

経済マンスリー

[米国]

高まる米中貿易摩擦激化への懸念

4 月 3 日、米国通商代表部（USTR）は通商法 301 条に基づく一連の中国への制裁措置の中で、500 億ドルにのぼる関税対象品目リストを公表した。翌日には中国が対抗措置として同規模の関税案を公表、これに対しトランプ大統領が 1,000 億ドル規模の追加関税を検討するよう USTR に指示するなど、報復の応酬が貿易戦争に繋がる懸念が高まっている。

中国からの年間 500 億ドルの輸入分に対する 25%の関税賦課は、米国経済にどのような影響を与えるだろうか。まず、関税賦課は最大 125 億ドル（=500 億ドル×25%）のコストアップとなる。これに相当する所得減を起点とした最終的な影響は、民間の限界支出性向を 0.7（1990 年から 2016 年までのデータを用いて算出）とすれば、乗数効果を通じ最大 292 億ドル（=125 億ドル×0.7 / (1-0.7)）の GDP 減少（▲0.2%）となる。但し、関税対象品目リストをみると、携帯電話など輸入の大半を中国製品が占める品目は除外されている（第 1 表）。中国からの輸入割合が低い品目は、第三国からの輸入で代替される可能性が高く、この場合、コスト上昇幅は抑制されて経済へのマイナス影響も緩和される。

一方、中国からの輸入を国内生産が代替する場合には、米国経済にプラスとなることもあり得るが、関税対象品目を含む産業の輸入比率（=輸入 / (国内生産 + 輸入)）をみると、『音声・映像装置』や『コンピューター・周辺機器』で高く、他の産業でも 2000 年以降に比率が高まったものが多い（第 1 図）。賃金など高い生産コストを背景に、国内生産基盤が既に毀損された品目も多いとみられ、国内生産による代替は限定的となろう。

今回の関税賦課は米国経済自身にも負の影響を及ぼすが、現状規模であれば、その度合いは小さいと考えられる。但し、中国の対抗関税により米国の対中輸出が他国に代替されれば深刻なダメージとなり得るほか、更なる関税規模拡大や関税率引き上げが実施されればマイナス影響は拡大する。また、関税の影響を先読み・深読みした金融市場がリスクオフの動きを強め、それ自体が実体経済に負の影響を及ぼす可能性にも注意を要しよう。

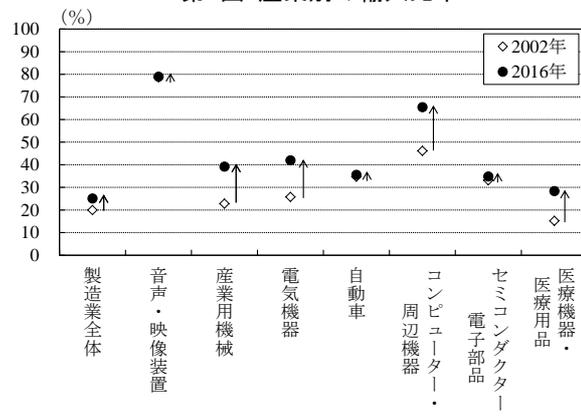
第1表：USTRが公表した、対中制裁関税 賦課対象品目
(HSコード4桁ベースでの上位10品目)

HTS コード (4桁)	品目	中国からの 輸入額 (億ドル)	輸入 総額 (億ドル)	中国からの 輸入 割合 (%)
制裁対象品目 合計		464	6,651	7.0
8528	テレビ受像機器、モニター、プロジェクター	45	130	34.5
8443	印刷機、その他のプリンター	28	97	29.1
8536	電気回路の開閉用、保護用、接続用の機器	17	86	20.1
8413	液体ポンプ、液体エレベーター	17	76	22.4
8703	乗用自動車その他の自動車	17	1,771	1.0
8471	自動データ処理機及び読取機(記憶装置)	17	83	20.3
8431	重機等に利用する部品	17	80	21.1
9018	医療用又は獣医用の機器	15	224	6.7
8541	半導体デバイス、発光ダイオード	13	42	29.6
7606	アルミニウムの板、シート及びストリップ	12	32	36.4

(注) USTRが公表した8桁のHTSコード1,333品目に基づき対象品目の輸入額を算出し、4桁の中分類毎に集計したもの。

(資料) USTR資料、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：産業別の輸入比率



(注)『輸入比率』は、「輸入額」を「国内総産出額」と「輸入額」の和で除して算出。

(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。